

令和6年度（2024年度）
市長施政方針

令和6年（2024年）2月14日
横 須 賀 市

令和6年度（2024年度）市長施政方針

1. はじめに

本日、令和6年度（2024年度）予算案および関連諸議案を提案いたします。

この度の予算案は、編成当初、3年余りにわたったコロナ禍もようやく昨年5月に一定の目途となり、いよいよアフターコロナに向けた、飛躍を意識した意欲的な予算を目指しておりました。

しかし、元日に発生した北陸地方での地震による惨状を目の当たりにし、急遽改めて、行政の最大の役割である、市民生活を守ること、そして福祉の充実を第一の方針に据え、時間が限られる中、再度全ての予算を見直し、編成をし直しました。

詳細につきましてはこの後、述べさせていただきますが、まずは令和6年度の施政方針として、この方針を念頭に、予算案に込めた思いを、少し述べさせていただきます。

改めまして、元日に発生した能登半島地震で、
被害にあわれた方々に、衷心よりお悔やみと
お見舞いを申し上げるとともに、一日も早い、
市民生活の復旧と復興をお祈りいたします。
横須賀市としましても、
緊急消防援助隊の派遣に始まり、
上下水道局、保健師、土木職、建築職等の職員を派遣、
もしくは派遣の準備をしており、
可能な限りの応援を続けていく所存です。

さて、まず、改めて昨年を振り返りますと、
長かったコロナ禍は、昨年5月に、
一定の目途とすることができました。
以降、幸いなことに現在まで、
再びコロナが特段の脅威となることはなく、
これまで中止となっていた地域での
様々な行事なども随所で再開されており、
ようやく市民生活に、コロナ禍前の日常が
戻ってきているものと思います。

改めまして、これまで長きにわたり、
市民の皆さんには本当に多くのご辛抱と我慢を
おかけし、特に、医療・保健・福祉に
従事されている方々をはじめ、
常に市民生活を支えてくださった
エッセンシャルワーカーの皆様には、
大変なご尽力をいただきました。
また、市議会におかれましても、
数々の臨時議会の開催や
新型コロナウイルス感染症対策検討協議会を通じ、
多くのご対応をいただきました。
これら全ての皆様の、ご理解とご協力に、改めまして、
心からの御礼を申し上げたいと思います。

この3年間の間にも、横須賀市は未来に向け、
「海洋都市」「音楽・スポーツ・エンターテインメント
都市」「個性ある地域コミュニティのある都市」の
3つのまちづくりのグランドデザインを掲げ、
市政を着実に前に進めてきました。

特に昨年からは、可能な限り社会を動かし、
新しい流れを生み出すことを目指し、
確実にまいてきた数々の施策の種が芽を出し、
花を咲かせるようになりました。

今では、それらの施策が果実として実り、
市民の皆さんに味わっていただき、さらには、
新たな種を生み出すまでになったと思っています。

ただ、繰り返しになりますが、行政の最大の役割は、
市民生活を守ることと、そして福祉の充実であります。
行政の最大の目的は住民福祉の増進であり、
市の全ての施策は、そのためにあるべきとの思いで、
現在も日々市長の任に当たっています。

そして最終的には全ての施策が、多様性を認め合い、
誰もがお互いを慈しみ合うことのできる

「誰も一人にさせないまち」への推進力として、
さらなる昇華ができるよう、
これまで全身全霊で取り組んできており、
それはこの先も、全く揺らぐことはありません。

そこで今後も、3つのまちづくりの
グランドデザインに沿い、あらゆる分野で、
施策の種をまき育てることで、
新たな風を巻き起こし、人と物を呼び込み、
経済の循環を図っていきますが、
令和6年度からはさらに福祉へと舵を向け、
その果実を、より重点的に振り向けていきます。

令和6年度の予算では、まだまだ小さな種、
小さな果実かもしれません。

しかし多くの福祉の分野で、様々な種を、
様々な土壌にまくことができたと考えています。
まさにこれは、改めて行政の役割は何なのか、
それをもう一度、原点に立ち返り、
体現する予算とするべく、編成をしています。

以上、令和6年度当初予算における私の思いを、
冒頭にご説明させていただきました。

こののち、まずは防災への取り組みについてご説明し、
続いてこの予算における主な事業を、

「横須賀再興プラン」の最重点施策である柱に沿い、
新規拡充事業を中心にお話させていただきます。

2. 防災

長かったコロナ禍がようやく一区切りとなって初めて迎えた年末年始、久しぶりの再会を果たし、団らんもあったろうと思います。

そういう中を、しかも元日に襲った令和6年能登半島地震に、私は強い衝撃を覚えました。

土砂崩れや地面の隆起などで陸路が寸断され、地区が孤立するのを目の当たりにしました。

被災地では、数多くの家屋が損壊し、尊い命が犠牲になりました。

寒さや衛生環境の悪化による災害関連死も発生しています。

三浦半島という地形の特性上、大地震が発生すれば、同じことが起きることを前提に備えなければなりません。

言うまでもなく、市民の生命を守ることは市長として最重要な責務であり、それをいかにして果たしていくかを考えない日はありません。

大規模災害はいつ来てもおかしくない。
改めて強い危機感をもって、
早速、対策の強化に着手します。

まず、発災時の避難への対応です。
能登半島地震では、すぐに支援物資が届かない状況や、
インフラの復旧の遅れという課題が
浮き彫りになりました。

これまで横須賀市では3日分を目安に
備蓄品を用意してきましたが、
これを7日分程度に改めていく必要があると
考えています。

各避難所では、まず、携帯トイレの備蓄を
7日分に増やします。

さらに、冬季の災害も想定して、
毛布も想定避難者分を賄える

6万枚に増やすとともに、
新たにテントや簡易ベッドも配備します。

併せて、炊き出しのための燃料が確保できる体制も整備します。

加えて、空室となっている市営住宅を活用した避難用住戸は、現状の10倍以上となる130戸まで急ピッチで増やしていきます。

また、地域の防災力の向上を図るため、地域防災の中核である自主防災組織が防災機材を購入するための助成も拡充し、新たに備蓄食料も対象に加えます。

救助体制の強化としては、搜索や被災現場の迅速な把握のため、災害対応用の大型ドローン2機を追加配備し、4カ所全ての消防署で運用できる体制とします。

加えて、消防力のさらなる増強のため、家屋倒壊などの様々な被災現場を想定した訓練ができる設備を新たに導入し、訓練環境を大幅に充実させます。

老朽化が進む消防総合訓練センターについては、
改修に向け調査に着手します。

また、災害時に市役所が機能不全に陥らないよう、
浸水による電源喪失を防ぐため、
非常用発電設備の機能強化を図ります。

木造住宅の耐震化については、
耐震診断や補強工事などに対する助成を拡大します。
具体的には、これまで、昭和 56 年 5 月以前着工の、
いわゆる「旧耐震基準」のもとで
建築された住宅のみを助成対象としてきましたが、
新たに「新耐震基準」のうち
平成 12 年 5 月までに着工の住宅も助成対象とします。

今回の予算は、能登半島地震での状況を踏まえて
早急に対応すべきものを計上しました。
さらに来年度は地域防災計画の見直しを行い、
市議会の皆様とも連携しながら、
災害に強いまちづくりを進めます。

まずは、市民の皆様におかれましても、
7日分を目安とした備蓄品の用意、
避難行動の確認など、これまで以上に
日頃から災害への備えをぜひお願いします。

3. 柱1：地域で支え合う福祉のまちの再興

ここからは、

「横須賀再興プラン」の最重点施策である柱に沿って、新規拡充事業を中心にお話させていただきます。

第1の柱は「地域で支え合う福祉のまちの再興」です。

冒頭にも申し上げましたが、

行政の最大の目的は住民福祉の増進です。

コロナ禍では、人と人のつながりの希薄化やこれまで地域で担ってきた機能の低下など、社会環境が大きく変化する中で、疎外感や孤独感を抱き、不安に思う人が増えたと思います。

コロナ禍が区切りを迎えた今も、以前の状態には戻っておらず、新たな生活様式の定着がかえって孤独、孤立を深め、8050問題といった社会問題が深刻さを増しているとさえ感じます。

そこで、悩みや困りごとを
しっかりと解決につなげていく相談の体制の充実、
高齢者の見守りや交流の場の確保などをさらに進め、
人だからこそできる支援に
これまで以上に注力してまいります。

まず、相談体制については、
今年度までに全ての行政センターに
地域生活相談窓口を開設し、地域で様々な悩みごとや
困りごとを抱える方からの相談に応じています。

来年度はさらに、複雑化、多様化する
高齢者の課題に対応できるよう、
市内に12カ所ある地域包括支援センターの全てで、
保健師などの専門職を増員し、
相談支援体制を大幅に強化します。

また、高齢者や障害のある方などの
福祉サービス利用契約や日常的な金銭管理を
サポートする、横須賀あんしんセンターについては、
増加する相談に対応できるよう体制を強化します。

次に、高齢者の見守りについては、ひとり暮らしの方に向けた、緊急通報システムを固定電話がなくても利用できるようにし、見守りのほか、緊急時の通報や相談への対応を通じて、ご本人や離れて暮らすご家族の安心につなげます。

また、高齢者を含めた住民同士の交流を目的とした居場所づくりを行う団体への助成を新たに始めます。高齢者が定期的に集える居場所を増やすことは、地域における介護予防の拠点を増やすことにもつながります。そうした居場所を運営する意欲ある団体の活動を後押しします。

ひきこもりの悩みへの支援では、これまでの相談受付やアウトリーチ支援に加え、ご自身に合った活躍の場の発見につながるよう、eスポーツやメタバースの体験会を開催します。

併せて、ウェブサイトでは支援情報を一元的に発信するなど、さらに力を入れてまいります。

また、聴覚障害者の情報取得やコミュニケーションを支援するため、手話通訳者および要約筆記者の派遣対象を、通院などの社会生活上不可欠な外出に限定せず、就労のための講座受講や趣味などに広げます。

次に、人生100年時代に向けた健康づくりです。住み慣れた地域でいつまでも健康に過ごすためには、充実した医療の提供基盤に加え、一人ひとりの健康寿命を延ばす取り組みが必要不可欠です。

令和4年度に着工した市立総合医療センターが、令和7年3月にいよいよ開院を迎えます。市民の皆様が安心して暮らすことができるよう、充実した医療を提供し、地域医療全体の質のさらなる向上を図ってまいります。

また、高齢者向けのフレイル予防や重症化リスクがある方への保健師による働きかけは、これまで地域を限定して取り組んできましたが、来年度からは市内全域に拡大して行ってまいります。

がん対策では、これまで、中学校2年生を対象としたピロリ菌検査や、今年度から胃がんリスク検診の対象に20歳、30歳を加えるなど、リスクの早期発見の機会を増やしてまいりました。

来年度はさらに、がん患者の支援にも力を入れてまいります。

今や、社会生活を送りながら

治療を継続できる時代になっています。

こうした中で、抗がん剤治療による

外見上の変化に対する心理的負担を軽減し、

就労や社会参加を後押しするため、

新たにウィッグの購入費を助成いたします。

ヘルスケアデータの分析による
健康管理の支援については、産学官連携のもと、
令和7年度の実用化を目指して取り組んでいます。
これは、スマートシティ推進の
先導的なプロジェクトです。
少しでも早く効果を実感していただけるよう
尽力してまいります。

常々、私は、人と人とのつながりの強さが
横須賀の個性だと感じています。
しかし、コロナ禍を経てそのつながりが
薄れてしまったのではないかと
憂慮しているところです。
本来あったつながりを取り戻し、
地域の活力を取り戻したい。
災害時にも地域住民による助け合いは
非常に頼りになります。

そういう思いから、まず、
地域の支え合いに対する支援として、
地域で暮らしの困りごとの解決を担っている、
住民主体の団体への支援を強化します。
また、地域のコミュニティ活動の担い手である
町内会や自治会を支援するため、
町内会館の建て替えなどに対する助成を拡充します。

次に、新しいつながりによる
コミュニティの活性化として、まず、
民間事業者との連携により、
廃止した市営田浦月見台住宅をリノベーションして、
新たな拠点をつくることで
地域コミュニティの活性化につなげます。

さらに、小学校が地域コミュニティの拠点となる
「スクールコミュニティ」については、
実施校を5校から7校へ増やし、
子どもから高齢者まで様々な世代の交流を促進し、
地域の結びつきの強化を図ってまいります。

このほか、これまでの
新型コロナウイルス感染症への対応で得た
経験、知見を生かして、今後の、
健康危機事案の発生に機動的に対処できるよう、
保健所に新たに健康危機管理担当を設置して、
平時から備えてまいります。

4. 柱2：子育て・教育環境の再興

第2の柱は「子育て・教育環境の再興」です。

私は、子ども・子育て支援は最重要課題の1つとの強い思いをもち、市長就任以来、さまざまな子育て支援施策を実行してきました。

子どもを産み育て、ともに暮らすことは、本当に幸せだと感じます。

一方で、仕事と育児の両立や経済的な負担などに不安を感じる方はいらっしゃると思います。

そうした不安を取り除き、若い世代も、将来に夢をもって、安心して子育てができる環境の実現に向け、取り組んでまいります。

また同時に、教育環境の充実にも努めてまいります。

まず、子育て世帯の経済的な負担の軽減と環境づくりです。

新婚世帯の新生活を応援するため、住宅の取得費や、家賃、引っ越し費用など、横須賀に新居を構える方に最大で60万円の支援を行います。

お二人の新たな生活を、ぜひ、
横須賀の地で始めていただきたいと思います。

また、妊娠期、乳幼児期は、
健康状態の定期的な確認が特に重要で、
何回も健康診査を受ける必要があります。
そのため、健診費用の負担も重くなっています。
そこで、負担を軽減するために、
妊婦健診費用への助成額を増額するとともに、
生後1か月児の健診費用への助成制度を
新たに設けます。

さらに、子育て支援ヘルパーの派遣対象を
拡大するなど、利用しやすくすることで、
家事や育児の負担を軽減するとともに、
在宅で生活する医療的ケアが必要な子どもと
その家族の負担を緩和するため、
訪問看護の利用可能時間を延長するなど、
支援を拡充します。

また、市内7カ所目となる「愛らんど」を、
8月に大津行政センター内に開設して、
相談の場、友達づくりや子育ての情報交換といった
交流の場の充実を図り、
子育て世代の孤独感の解消につなげます。

保育ニーズへの対応や保育定員の拡充としては、
公立保育園を統廃合しながら、こども園を整備します。
まず、森崎保育園とハイランド保育園を統合した
(仮称)南こども園は、令和8年4月の開園に向けて、
引き続き建設を進めていきます。

また、(仮称)北こども園について、
令和11年の開園を目指し
設計事業者の選考準備に着手します。

老朽化が進む田浦保育園は、移転、民営化を進めます。

また、民間施設の
園舎建て替え工事費の一部を助成して、
認定こども園への移行を促進することで
保育定員の拡充につなげてまいります。

加えて、私立保育所等の保育士の負担を軽減し、
保育の質の向上を図るため、
清掃、給食配膳や子どもの見守りなどを行う
職員の配置に必要な経費を助成する
新たな補助制度を開始するとともに、
市との間での運営費等の請求事務を
オンライン化します。

子どもの受け入れ体制の強化として、
医療的ケアが必要な子どもも
日常的に保育サービスが利用できるよう、
保育所などに看護師の配置や備品の整備を進めます。
また、配慮が必要な子どもを受け入れた
私立幼稚園などへの助成額を拡充します。

さらに、公立保育園・こども園8園で、
おむつのサブスクリプションを利用できるようにし、
保護者がおむつに記名し
登園時に持ち込む負担を軽減します。

安全で安心な放課後の居場所づくりとして、
放課後子ども教室を小学校全校に、
順次整備してまいります。
併せて、放課後児童クラブの安定的な運営を図るため、
職員配置に対する補助を増額するなど、
助成を拡充します。

次に、学力向上・学習環境の充実です。

まず、授業への関心や興味をさらに高められるよう、
全ての中学校に電子黒板を導入します。

図書館では、来館せずともインターネット上で
電子書籍が読める「電子図書館」のサービスを開始し、
利便性を高めると同時に、アカウントを全ての
児童生徒に提供して、読書に親しめる環境を整えます。

また、児童生徒の健康の保持・増進、体力向上を
図るため、産学官連携のもと、従来の体力調査を
発展させて、健康科学などの視点での分析、
指導や助言を行います。

さらに、保護者と学校との連絡用デジタルツールを、
全ての小中学校で欠席連絡などに活用することで、
保護者と教職員の負担軽減を図ると同時に、
緊急連絡の即時性を高めます。

生活が苦しい世帯の児童生徒の支援として、
不登校のお子さん向けに、
新たにフリースクールでの学習支援を行うとともに、
中学生向けの放課後の学習支援も
対象学年を拡大します。
加えて、大学の受験費用なども助成します。

経済的な理由で、学習や進学機会が
損なわれることのないよう支援してまいりますので、
ぜひ活用していただきたいと思います。

次に、小学校の統廃合についてです。

先月の総合教育会議の協議

および教育委員会会議の審議を経て、

田浦小学校と長浦小学校、

走水小学校と馬堀小学校とを統合するという方策が
決定されました。

私としましても、長い間、地域に根付き、

コミュニティの核となってきた学校の統廃合は
大変苦渋の決断でしたが、

引き続き教育委員会とも連携して、

通学時の安全確保などに万全を期してまいります。

また、跡地についても、地域の皆様の声を伺いながら、
地域にふさわしい活用を検討してまいります。

5. 柱3：経済・産業の再興

第3の柱は「経済・産業の再興」です。

経済活動に多大な影響を及ぼしてきた新型コロナウイルス感染症が5類への移行によってひとつの区切りを迎えたとはいえ、物価高騰の影響を受けた地域経済の活性化は何より大きな課題です。

これまでも横須賀商工会議所をはじめとする関係団体と連携し、「地元の元気」応援券など消費を下支えする施策と、設備の省エネ化支援などエネルギー価格高騰に対応する施策とを組み合わせて取り組んでまいりました。引き続き、臨機応変にスピード感をもって対応してまいります。

人口減少下では、定住者の増加は簡単ではなく、特に半島という特性を持つ横須賀は、常に情報を発信して耳目を集め、人材や物資を絶え間なく流通させる必要があります。

これまでも幾度となく申し上げているとおり、東京湾口部に位置する横須賀港には、他港に比べ時間的な優位性など大きなポテンシャルがあります。物流業界では人手不足や脱炭素などの課題に対応するため、船舶へのモーダルシフトのニーズがあり、また、横浜環状南線、国道 357 号の整備など、交通網の利便性が今後飛躍的に向上する見込みです。横須賀が海路と陸路の結節点としての重要度をさらに増すチャンスと捉え、新たなふ頭の整備に向け、横須賀港港湾計画の改訂などを着実に進めるとともに、横須賀インターチェンジ周辺地区やワイハート地区の事業用地への企業誘致に引き続き取り組んでまいります。

税収の増や雇用の拡大、
市内企業間での取引の増加など、
地域経済の活性化につながる企業の誘致は
重要な取り組みの1つです。

併せて、経済基盤を考えるうえで、
既存企業の持続的な発展も大変重要と考えます。

そこで、市内の既存企業に向けて、
大規模設備投資に対する奨励金制度を新設します。

また、創業や中小企業の新たな事業展開などを
促進するため、ワークショップの開催などの
環境整備を行うとともに、
住宅のリフォーム費用の助成は、
これまでの親世帯との同居のほかに
近居も対象に加え、拡充を図ります。

さらに、太陽光パネルの設置や、
省エネ設備の導入を助成することで、
脱炭素の取り組みを進めるとともに、
市内企業の経費削減を支援します。

都市基盤の整備としては、まず、追浜、中央などの各地区の市街地再開発事業の進展に向け、積極的に支援してまいります。

中央地区では、若松町1丁目地区の再開発組合が設立され、区域内の建物の解体などいよいよ目に見える形で事業が進んでまいります。

追浜地区に関しては、再開発ビル内にオープンを予定している（仮称）追浜駅前図書館の基本計画を策定してまいります。

併せて、駅周辺のまちづくりとして、交通ターミナル整備を国と推進するとともに、再開発事業や既存施設と連携した、追浜夏島線歩行者デッキの設計を引き続き進めます。まちの大きな変革期を迎えつつある追浜では、その盛り上がりに対応するかのよう、日産自動車の硬式野球部の復活、工場の一部リニューアルというニュースが届き、大変喜ばしく思っています。

浦賀地区では、浦賀行政センターに隣接する浦賀警察署跡地を活用して、センターに続く狭あいな道路を歩く危険を回避できるよう歩道を設けるとともに、駐車場の整備を進め、来館者の安全性、利便性を確保します。

次に、魅力あふれる農水産業の振興です。

「よこすか野菜」は、市役所内での直売イベントなどにより、認知度が上がってきているという手応えを感じます。来年度はその魅力をさらに発信するため、ブランドイメージの創出に向けたプロモーションの展開をはじめ、市内生産者と都内飲食店との交流機会をつくるなど、ブランド力向上に取り組み、横須賀への誘客につなげます。

また、「よこすか海の幸」では、「かながわブランド」に登録され注目を集めつつある「相模のとらふぐ」や、新たな名産品づくりを支援するなど、新鮮な横須賀の水産物のブランド力をさらに高めていきます。

次に、民官連携の推進についてです。

2年前に民間企業との連携の窓口となる専任部署を立ち上げ、様々な企業と繋がりをもてるよう、積極的に関係の構築を図ってまいりました。

こうした活動が実を結び、多くの企業にご協力いただき、企業版ふるさと納税や新たな投資、また、効率的で効果的な、より質の高い市民サービスの提供などに結び付いています。

来年度は、民官連携の推進をさらに加速させます。

まず、久里浜の横須賀火力発電所には、今後、市民開放エリアを整備していただくこととなっています。

このうち、多目的広場には
サッカーなどができる広場やテニスコートが
設置される予定で、市はそれらの予約手続の面で
協力することで、利便性の向上を図ります。

また、令和6年度末で廃止予定の
秋谷老人福祉センターでは、
その好立地を生かしながら、地域活動でも
利用できるような活用を
民間と連携して検討してまいります。

先に述べました、ヘルスケアデータの分析による
健康管理の支援をはじめ、児童生徒の体力調査でも
産学官が連携して、課題解決を継続的に行います。

このほかにも、民間事業者との連携により
浦賀駅前周辺やうわまち病院跡地、
Y R P への企業誘致など市有地にとどまらず、
民間事業者や国・県が所有する土地も含め、
民間の活力によって利活用を促進してまいります。

こうした事例はほんの一例ですが、
今後も民間事業者の方々と連携し、
スピード感をもって、
多様化・複雑化する課題に対応していくとともに、
全国の先駆けとなるような取り組みに
挑戦してまいります。

6. 柱4：歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興

第4の柱は

「歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興」
です。

これまで、この柱に関する施策は、
横須賀の復活の原動力とするため、
力を注いできた分野です。

ベ이스ターズやマリノスの練習場の誘致をはじめ、
様々なアーバンスポーツの誘致のほか、
街なかミュージックや
JAZZ ロックフェスティバルの開催、
ティボディエ邸の完成や
MEGURU プロジェクトの開催など、
新たな層の人流の呼び込みを目指し、
横須賀のポテンシャルを最大限活用しながら、
内外にその魅力を発信してまいりました。

コロナ禍においても、
むしろマイクロツーリズムの盛り上がりとともに、
横須賀の魅力を、マスコミ関係者や特に首都圏からの
新たな顧客に認知されるようになり、
訪れる先としての地位と価値は、確かなもの
なってきていると、手応えを感じております。

今後もこれらの果実を、まちのさらなる賑わいと、
経済の循環の原動力として、
さらに大きく実らせていくため、
引き続きたゆむことなく
取り組みを進めてまいる所存です。

ルートミュージアムについては、
その中核拠点であるティボディエ邸での
季節ごとのイベントを活用した賑わいづくりや、
民間事業者と連携して、サテライト間をより便利に、
より快適に移動できる手段として、
二次交通の充実に取り組みます。

設備が老朽化した三笠公園は、
新たな魅力の創造に向けて、
民間事業者と連携しながらリニューアルを
進めてまいります。

また、昨年、ヴェルニー公園で実施した
オクトーバーフェストの継続開催や、
三笠公園をはじめ、浦賀ドック、ソレイユの丘など
様々な場所での新たな、質の高いイベントの誘致を
積極的に進めてまいります。

夜の猿島を舞台としたアートイベントは
2年ぶりに開催いたします。
一過性のイベントではなく、多くの方から注目を集め、
猿島、そして横須賀の価値を高めるアートイベントに
成長させてまいります。

美術館については、昨年、フランスの雑誌
「ELLE DECOR (エル・デコ)」日本版デジタルの
「一度は訪れるべき、世界の絶景美術館」に
選ばれました。

こうした世界の注目を集めるタイミングを逃さず、インバウンドも含め、取り組みをさらに進めます。

来年度は、「鈴木敏夫とジブリ展」を皮切りに、箱根エリアの美術館と連携したピカソなど西洋美術を含めた展覧会、運慶展、ダリ展など、世界的にも有名な作品を展示する、インパクトのある企画展の開催を予定しています。

7. 柱5：未来につなぐ環境の保全・創出

第5の柱は「未来につなぐ環境の保全・創出」です。

私たちは、横須賀が誇るこのかけがえのない豊かな自然環境と、快適な生活環境を次の世代へと引き継いでいかなければなりません。

地球規模で進む温暖化によって引き起こされる気候変動は、人の生活や生態系への大きな脅威であり、すでに私たちはそれを猛暑や豪雨などとして目の当たりにしています。

「横須賀市ゼロカーボンシティ宣言」でもお示ししたとおり、脱炭素社会への移行に向け、民間事業者などとも連携しながら地球温暖化対策の取り組みをさらに加速させます。

省エネ化や二酸化炭素排出量の抑制を図るため、まず、市の施設では、道路、公園、市役所本庁舎の照明をLEDに更新するとともに、公用車のEV化などを進めます。

また、国の交付金を活用し、
市内企業や個人の住宅への太陽光パネル導入費を
新たに補助するなど創エネ・省エネを進めるとともに、
市域でのEV普及を図るため、
公共施設やマンションなどへのEV充電器の設置や、
民間企業等と連携して藻場の再生を行うなど、
民官合わせた取り組みを推進してまいります。

さらに、今後、国から取得を予定している
大矢部弾庫跡地について、民間事業者と連携しながら、
歴史と自然が一体となった公園整備に向け、
引き続き文化財調査を実施します。

8. そのほかの重点的な取り組み

このほか、令和6年度予算の特徴的な内容についてご説明します。

まず、国民健康保険についてです。

保険事業の運営に当たっては、独立した会計を設け、主に県からの交付金、加入者の皆様から集める保険料、会計内の余剰金で事業費を賄っています。

これまで、会計内の余剰金を活用しながら、保険料の上昇幅を、できるだけ抑えてきました。

しかし、医療の高度化や高齢化の進行などによって収支が悪化しており、余剰金の減少が顕著です。

また、団塊の世代が75歳に達して後期高齢者医療制度へ移行することでの加入者数の急減の影響も出ています。

こうしたことから、現状の保険料水準では事業費を賄えない見込みのため、保険料の改定を行います。

加入者の皆様に負担をお願いすることになりますが、急激な負担増とならないよう、一般会計において国民健康保険の会計を最大限支えながら段階的に見直してまいります。

併せて、加入者の皆様の健康管理を支援するとともに今後の医療費負担を抑制するという観点から、特定健康診査の受診をさらに積極的に勧め、生活習慣病の早期発見や重症化の予防を図ってまいります。

また、ヘルスケアデータの分析を用いた支援についても、実現に向けて取り組みを進めます。

次に、FM(ファシリティマネジメント)の推進です。高度成長期の人口急増に伴い急速に建設された公共施設については、人口減少が進んでいる現状において、施設総量の適正化を図り、将来世代に過度な負担を強いることのないように取り組みを進める必要があります。

昨年も青少年の家など老朽化施設の安全確保や、多様な世代が交流できる居場所づくりのため、施設の再編を提案してまいりましたが、今後も近隣地域や利用者の皆様のご理解を得ながら、取り組みを進めてまいります。

また、廃止施設等の跡地活用につきましても、皆様のご意見を伺いながら、民間の意見やアイデアも生かして検討を進めてまいります。

次に、行政のDXです。

これまでも申し上げてきましたが、DXは目的ではなく、手段に過ぎません。行政の最大の目的は、福祉の増進であり、その目指すべき姿が、横須賀で暮らす全ての人々が多様性を認め合い、誰もが手を取り合って、慈しみ合い、助け合うことのできる、「誰も一人にさせないまち」です。

そこを目指して、機械ができる業務は機械に委ね、人にしかできない、人だからこそできる仕事に、より多くの職員が心血を注ぐ。そのためDXを推進してきました。

これまで、「書かない窓口」の実現をはじめ、全国の自治体に先駆けた生成AIの全庁的な活用など数々の取り組みを行い、市民サービスの向上、業務の効率化を図ってきました。

来年度は、給与支払や給与関係の定型的な問合せ対応などの内部管理事務を業務委託し、それらを集約した

「総務事務センター」を設置します。また、事業者との取引に当たり、見積書をはじめとしたやりとりが電子的にできる基盤を整え、支払い事務の効率化を進めます。

事前にお配りさせていただいた「予算の概要」にも記載のとおり、令和2年度から今年度までの4年間で実施してきたDXの成果は、令和7年度には、人件費削減等の累積効果額が、それまでのDXへのランニングを含めた累積投資額を上回るようになり、以降は差益を、継続的に享受できるようになります。

ただ、DXの何よりも大きな成果は、職員の意識の変化だと思っています。

DXを推進するには、仕事の進め方に対する職員の意識変化が不可欠であり、先ほど述べた生成AIの導入などを経て、前例踏襲の打破など、職員の意識がはっきりと変化してきているのを感じています。

これからも失敗を恐れることなくDXを積極的に進め、効率化を重ね、人にしかできない、人だからこそできる仕事にさらに注力し、

「誰も一人にさせないまち」の実現に向け邁進してまいります。

また、昨年より私は、
基地が所在する市町村を構成団体とする
全国基地協議会の会長を拝命しており、
基地が所在することでの各種課題への対応を、
総務省、防衛省をはじめとする政府や国会議員、
所管する大臣へ、協議会を代表して訴えて
まいりました。
さらにこのほか、日本下水道協会の副会長などにも
就任し、地域主権主義者として、
地域の実情を率先して訴えてまいりました。
これらの活動の中での地方からの発信を通じて、
地方全体、そして我が国全体の底上げに
貢献することは、横須賀市への財政的な還元
につながるだけでなく、横須賀への投資を呼び込むこと
にもつながっていると考えています。

私は常々、横須賀で培った生成A I の活用ノウハウ
の全国展開をはじめ、自治体からでも、地方の底上げ、
国の底上げは十分に果たせると考えています。

それが最終的には、横須賀の発展に繋がると
確信しており、今後も引き続き、国を代表する機関の
役職に関し、お声かけをいただく機会があれば、
積極的に関わっていきたいと考えています。

現在、横須賀市では様々な部局で、
企業版ふるさと納税を活用した事業や
民官連携による多くの事業がスタートしています。
こうした成果も、これらの活動を含め、
これまで横須賀の魅力の向上のために実施してきた
種々の施策が、市外の民間事業者にも
高く評価されている結果であると理解しており、
今後も引き続き、多くの応援をいただけるよう、
全庁的に取り組んでまいりたい所存です。

9. 基地について

次に基地についてです。

本市には、陸海空の自衛隊、防衛大学校、そして米海軍基地が所在しています。横須賀が、日本のみならず地域の平和と安定にとって、いかに重要なまちであるか、私はこれまでも繰り返し述べてまいりました。

世界情勢に目を向けると、「ロシアによるウクライナ侵攻」や「中東におけるハマスとイスラエルの軍事衝突」、
「中国の力による一方的な現状変更の試み」や「北朝鮮のミサイル発射」など、混沌と無秩序に覆われた「危機の時代」に突入しています。
こうした中、我が国は、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面しているといわれており、日本の防衛・安全保障が、かつてない事態に遭遇していると感じています。

昨年10月の渡米では、アメリカ国防総省、
いわゆるペンタゴンを訪問し、米海軍の中枢を担う
幹部の方々と、様々な意見交換をさせて
いただきました。

中でも、現在の米海軍作戦部長である
リサ・フランケッティ大將からは、
日米同盟における横須賀の重要性について言及が
あり、米海軍と自衛隊が所在する横須賀の
置かれている立場を、遠い米国の地で
再認識したところです。

地域の平和と安定、そして日本の安全保障環境に
貢献することは、横須賀市長の責務です。

国の動向はしっかりと注視しつつも、
その責務を果たすべく、邁進する所存です。

そのためには、今後も引き続き、横須賀市に
所在する防衛施設が、市民の理解を得ながら、
安全かつ安定的に運用されることが重要であると、
強く認識しています。

一方で、米海軍基地や自衛隊施設が、
中心市街地や港湾の要所を占め、まちづくりに
少なからず影響があることも事実です。

市民生活の安全・安心の確保は当然として、
国に対しては、横須賀の重要性を
再認識していただいたうえで、
財政措置や地域振興策も含め、
今後もしっかりと求めてまいります。

今年の後半には、米空母「ロナルド・レーガン」が
「ジョージ・ワシントン」に交代する予定です。

今回の交代にあたり、推進機関についての
変更はないとのことですが、燃料交換や大規模修繕が
行われた原子力空母が、
横須賀に前方展開されるのは初めてのことです。

昨年 of 渡米の際、実際にジョージ・ワシントンに
乗艦し、艦長をはじめとする乗組員に対して、
艦上スピーチをする機会がありました。

その中で、私は、横須賀を「第2のふるさと」と
思っしてほしい、地元ホストとして皆さんを
温かくお迎えしたい、首長として米海軍との
パートナーシップのさらなる強化に向け、誠心誠意、
責務を全うする所存であると、
乗組員の皆さんを前にお伝えしました。

また、米空母が市民の理解を得ながら、
引き続き安全に、そして安定的に運用されることは
極めて重要であり、米国の厳しい基準による運用が
厳格になされ、その安全性について、
引き続き万全の対策がなされるよう、要請しました。

先月、新しく米海軍原子力推進機関部長に
就任されたヒューストン大將が
米国より来られた際にも、改めて私から
直接要請をしたところでした。

空母の安全については、当然の事ながら、
国に対しても、しっかりと米側に申し伝えるよう、
引き続き求めてまいります。

10. 令和6年度予算編成について

以上、令和6年度予算案の特徴的な事業、横須賀への思いなどを述べてまいりました。

これらの事業や施策を着実に進めるための編成を行った結果、令和6年度の一般会計、特別会計、企業会計を合わせた予算総額は、3,488億円で、うち一般会計予算の総額は、1,689億円となりました。

なお、一般会計の財源不足を補填する財政調整基金からの取り崩しは、55億円となりました。

1 1. 令和5年度補正予算案の概要

令和5年度の補正予算は、
個人市民税、法人市民税の増額、
地方交付税の追加交付などによる増額を行うほか、
国の補正予算と連動して、
事業を前倒して計上しています。
このほか、年度末における整理などを行います。

12. 結び

以上、令和6年度予算案を中心に、
施政方針をお伝えいたしました。

冒頭で申し上げたとおり、この度の予算は、
行政の役割をもう一度改めて深く理解し、
編成した予算案といたしました。

市民の安全と安心を守るということで思い返せば、
昨年まで私たちはコロナにより、
常に最前線で戦ってきました。
そもそもコロナウイルスという、
それまでもありふれた1つのウイルスにより、
世界的なパンデミックが引き起こされ、
このような未曾有の事態となるとは、当時は、
誰が想像できたでしょうか。

元日の能登半島地震においても、
翌日の羽田空港での飛行機事故においても、
まさか新年早々に、それも立て続けに大変大きな
出来事が発生することを、誰が想像できたでしょうか。

ロシアによるウクライナ侵攻も

2年がたとうとしており、ハマスとイスラエルの
軍事衝突も収まる気配はなく、

グローバル化が極限まで進んだと思われる

現代社会において、市民を巻き込んだ

これほど大規模な紛争が、立て続けに起こることなど、
誰が想像できたでしょうか。

私は、もはや未来のことなど、誰もはっきりと
予測することは、不可能な時代になってきたと
思っています。

くしくも今年は辰年であり、過去には我が国では、
明治維新や日露戦争、太平洋戦争後の主権回復など、
その後の社会に、大きな変革をもたらす、
様々な出来事が起きる年ともいわれており、
まさに現実と想像を超える、
そのような時代になったと感じています。

これまでの価値観も、明日には
180度変わるかもしれない、
今日まで積み上げた財産も、
明日には雲散霧消となるかも知らない、
そのような時代になっていると感じています。

実際、Z世代と言われる若者は、過去にとらわれず、
未来のために、今できることを、
自らの判断で実行しており、それが現在の、
世界の風潮であります。

では、むしろ、現代においても変わる事のない、
人類普遍の価値はあるのだろうか、
改めて考えたとき、やはりそれは、
人が人として生きる意味として、
人と人との繋がりであり、人が人を思いやる心、
すなわち「愛」だと思っています。

今後もAIは、日々、日進月歩の成長をみせ、
いつか人知を超えるときがくることは
必然でしょう。

ただ、いかなる未来においても人間は、
人を思いやる心で、その存在価値を見出し、
人類は発展を続けるものと考えています。

まさに人を思いやる心、「愛」こそ、
人類普遍の価値であり、
それをまちづくりの形として表現したものが、
これまで横須賀市が目指してきた
「誰も一人にさせないまち」であります。

コロナ禍を乗り越えた社会は、
10年分の社会変化を受け入れ、
さらにはその複雑さと、圧倒的な速さを
もたらしました。

だからこそ、令和6年度予算案は、
改めて原点に立ち返り、行政のあるべき姿を模索した、
編成としました。

先進国は、社会変化と産業の高次化により、
人口減少はもはや抗うことはできず、
それは我が国においても、
先の政府の発表のとおり 2050 年代には、
人口は 1 億人を切る推計となっています。
横須賀市においてもそのころには、
30 万人を割り切り、27 万人ほどの人口となることが
予想されており、人口減少は社会変化の 1 つとして、
これはもう到底、抗うことはできないと考えています。

しかし横須賀市は、このような状況下であっても、
積極性を決して失わずに、
施策の種を途切れることなく全力でまきつづけ、
新たな風とともに人と物を呼び込み、
可能な限りの経済の循環を図っていきます。
そして、横須賀市に住む市民、住み続ける市民に、
行政のあるべき役割として、
確実に責任を果たしていきたいと思っています。

この予算案は、変化を力に変え、
そこで生まれた果実と風を、
市民にしっかりと還元させていただこうと、
改めて行政の役割を、第一に据えた予算案と
しています。

市議会議員の皆様をはじめ、
横須賀に関係する全ての方々とともに、
横須賀市民の幸せと笑顔を、
1つでも多く積み重ねていきたいと思っております。
ぜひ、皆様には、これまで以上のご理解とご協力をお
願い申し上げ、私の施政方針といたします。

よろしくお願ひいたします。